

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	株式会社THEグローバル社
【英訳名】	The Global Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 圭司
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-3345-6111
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 岡田 一男
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号
【電話番号】	03-3345-6111
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 岡田 一男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高 (千円)	13,737,190	16,892,742	42,393,029
経常利益 (千円)	214,409	1,216,253	1,566,774
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	155,468	910,577	1,746,912
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	150,304	912,998	1,695,212
純資産額 (千円)	3,747,283	6,205,190	5,292,191
総資産額 (千円)	39,635,480	42,780,390	33,243,581
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.49	32.17	61.72
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	9.5	14.5	15.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,732,947	11,396,139	12,836,067
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	139,434	443,681	19,097
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	992,658	9,766,919	10,102,914
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,810,592	2,616,596	4,689,417

回次	第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.83	19.16

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在していないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

第1四半期連結会計期間において、新たに出資した合同会社京橋釣鐘 匿名組合を連結子会社の範囲に含めております。

なお、2023年10月1日に当社を存続会社、当社完全子会社である株式会社グローバル・エルシード及び株式会社グローバル・キャストを消滅会社とする吸収合併を行いました。

この結果、2024年12月31日現在では、当社グループは当社及び連結子会社9社を含む計10社から構成されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2023年7月1日～2023年12月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への引下げを背景に、一段と進んだ社会活動の正常化をはじめ、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果、インバウンド需要の持ち直し等により緩やかな回復傾向にあります。一方で、世界的な金融引締めや中国経済の動向、緊迫化する中東地域をめぐる情勢等による国内景気への影響が懸念されており、依然先行き動向に注視していく必要があります。

当社グループが属する不動産業界におきましては、2023年の首都圏新築分譲マンション市場は、供給戸数が2万6,886戸と前年(2万9,569戸)より減少したものの、平均価格は8,101万円で5年連続、平米単価は122.6万円で11年連続の上昇となり、価格・平米単価ともに過去最高値を更新しており、契約率も堅調に推移しております（不動産経済研究所資料参照）。不動産投資市場は、2023年4月～12月における国内の不動産投資額は前年同期比の約40%増を記録し、円安と低金利を背景に好調に推移しております。

このような状況下当社グループでは、所有物件の開発・売却に努め、分譲マンション2物件と収益物件7物件の売却引渡を行いました。また首都圏を中心とした分譲及び収益物件用地の仕入れ強化を図っております。

ホテル業界におきましては、国内需要も活発に推移しており、訪日外国人観光客数においても10月には2019年の同月比を上回り回復しております。宿泊施設の稼働も順調に推移しております（観光庁調べ）。当社グループにおきましても、営業再開しております施設の稼働も回復傾向で推移しております。また、京都ホテル案件2物件を売却しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高16,892百万円（前年同四半期比23.0%増）、営業利益1,489百万円（前年同四半期比200.5%増）、経常利益1,216百万円（前年同四半期比467.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益910百万円（前年同四半期比485.7%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、以下のとおりであります。

[分譲マンション事業]

分譲マンション事業におきましては、「ウィルローズ府中宮町」、「ウィルローズ横浜鶴見」等合計109戸の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高5,886百万円（前年同四半期は売上高 - 百万円）、営業利益823百万円（前年同四半期は営業損失112百万円）となりました。

[収益物件事業]

収益物件事業におきましては、「八丁堀プロジェクト」、「大森プロジェクト」、「亀有プロジェクト」等、7物件の引渡しを行いました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高8,712百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益835百万円（前年同四半期比42.9%減）となりました。

[販売代理事業]

販売代理事業におきましては、グループ会社開発及び他社開発物件の販売代理を行い、地域別の引渡実績は、東京都区部28物件43戸、東京都下6物件65戸、神奈川県4物件53戸、埼玉県3物件5戸、千葉県2物件2戸、合計43物件168戸となりました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高502百万円（前年同四半期比37.7%増）、営業利益250百万円（前年同四半期比92.8%増）となりました。

[建物管理事業]

建物管理事業におきましては、2023年12月31日現在のマンション管理戸数が3,932戸となります。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高245百万円（前年同四半期比3.9%増）、営業利益30百万円（前年同四半期比36.2%増）となりました。

[ホテル事業]

ホテル事業におきましては、京都におけるホテル運営及び京都プロジェクト2物件の引渡し等を行いました。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高1,944百万円（前年同四半期比57.1%減）、営業利益360百万円（前年同四半期は営業損失496百万円）となりました。

[その他]

その他としましては、不動産賃貸事業等による収入であります。

以上の結果、当セグメントにおける業績は、売上高4百万円（前年同四半期比88.3%減）、営業利益2百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）となりました。

財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ9,536百万円増加し42,780百万円となりました。負債については前連結会計年度末から8,623百万円増加し36,575百万円となりました。また、純資産については前連結会計年度末から912百万円増加し6,205百万円となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は以下のとおりであります。

資産の主な変動要因については、物件の仕入により仕掛販売用不動産が13,635百万円増加、物件の引渡により販売用不動産が2,116百万円減少したことによるものであります。

負債の主な変動要因については、有利子負債が9,823百万円増加したことによるものであります。

また、純資産の主な変動要因としては、利益剰余金が910百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ2,072百万円減少し2,616百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,216百万円、棚卸資産の増加額11,524百万円、未払消費税の減少額648百万円を主要因として、11,396百万円の支出（前年同四半期は1,736百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出440百万円を主要因として、443百万円の支出（前年同四半期は139百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額4,781百万円、長期借入れによる収入8,749百万円、長期借入金の返済による支出3,702百万円を主要因として、9,766百万円の収入（前年同四半期は992百万円の支出）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期累計期間において、連結子会社（株式会社グローバル・エルシード及び株式会社グローバル・キャスト）との吸収合併により、従業員が50名増加し69名となりました。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループでは、分譲マンション事業、収益物件事業、販売代理事業及びホテル事業におきましては、物件の引渡時を売上計上時期としております。大規模プロジェクトや利益水準の高いプロジェクト等により、ある特定の時期に収益が偏重する可能性があります。また、法規制の強化等による建築確認申請の許認可下付までの期間の長期化、建築工事工程の長期化、建築コストの増加や、天災等不測の事態による工事遅延等が発生し、物件の引渡時期が期末を越えて遅延した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループでは、これらのリスクを十分に認識した上で、可能な限りの対策を実施してまいります。

3【経営上の重要な契約等】

(1) 極度方式基本契約の締結

2023年11月30日に開示しました「極度方式基本契約の締結及び資金の借入に関するお知らせ」のとおり、当社は、親会社であるSBIホールディングス株式会社の子会社であります株式会社SBI証券との間で、極度方式基本契約を締結しました。

本契約の概要につきましては、以下のとおりであります。

極度金額	4,050百万円
契約締結日	2023年11月30日
契約期間	2023年11月30日～2024年3月29日
利率	固定金利：1.5%
担保	本件プロジェクトにかかる土地に抵当権を設定

(2) 借入期間の延長

2023年12月20日に開示しました「資金の借入の借入期間延長に関するお知らせ」のとおり、当社は、親会社であるSBIホールディングス株式会社の子会社であります株式会社SBI証券との間で、2023年9月28日付けでプロジェクトの運転資金として返済期限を2023年12月20日として借入をし、土地の取得は完了しましたが、昨今の金利上昇および建築費用の上昇を踏まえて当該プロジェクトの見直しを行っているため、借入期間の延長を行いました。

資金の借入の概要につきましては、以下のとおりであります。

	変更前	変更後
借入金額	4,000百万円	変更なし
利率	固定金利 2.0%	変更なし
借入実施日	2023年9月28日	変更なし
返済期日	2023年12月20日	2024年9月27日

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	28,306,000	28,306,000	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。単元株式数は100株であります。
計	28,306,000	28,306,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	28,306,000	-	1,924,376	-	1,811,176

(5)【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
SBIホールディングス株式会社	東京都港区六本木1丁目6-1	14,705,000	51.95
永嶋 秀和	東京都世田谷区	2,795,600	9.87
SCBHK AC EFG BANK AG (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	BLEICHERWEG 8, ZURICH H 8001, SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,030,000	3.63
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10号	682,700	2.41
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	567,300	2.00
株式会社ワイエムエスディー	東京都港区芝浦4丁目10-1	400,000	1.41
JPMorgan証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	260,901	0.92
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋2丁目4-2	240,300	0.84
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS MILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UN ITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	215,928	0.76
UBS AG LONDON A/C IP B SEGREGATED CLIENT ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BAHNHOFSTRASSE 45, 8 001 ZURICH, SWITZERL AND (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	199,600	0.70
計	-	21,097,329	74.53

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,301,300	283,013	-
単元未満株式	普通株式 4,700	-	-
発行済株式総数	28,306,000	-	-
総株主の議決権	-	283,013	-

(注) 自己株式76株は「単元未満株式」欄の普通株式に含めて記載しております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）及び第2四半期連結累計期間（自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,743,919	2,670,596
売掛金	62,394	50,896
販売用不動産	2,461,460	345,138
仕掛販売用不動産	23,636,398	37,272,138
前払費用	862,891	784,555
その他	467,693	366,661
流動資産合計	32,234,758	41,489,986
固定資産		
有形固定資産	59,382	73,248
無形固定資産	8,583	7,138
投資その他の資産		
投資有価証券	304,557	744,987
長期貸付金	326,048	354,902
繰延税金資産	194,185	26,358
その他	485,002	480,584
貸倒引当金	368,937	396,816
投資その他の資産合計	940,856	1,210,016
固定資産合計	1,008,822	1,290,403
資産合計	33,243,581	42,780,390
負債の部		
流動負債		
買掛金	712,848	317,694
短期借入金	10,946,000	15,726,713
1年内返済予定の長期借入金	8,574,159	11,461,744
1年内償還予定の社債	100,000	70,000
未払金	566,271	870,126
未払法人税等	36,051	136,501
未払消費税等	757,239	109,053
前受金	1,033,450	590,540
賞与引当金	9,711	9,882
その他	240,914	153,296
流動負債合計	22,976,645	29,445,550
固定負債		
社債	1,740,000	1,720,000
長期借入金	3,164,319	5,384,017
繰延税金負債	5,966	-
その他	64,459	25,632
固定負債合計	4,974,744	7,129,649
負債合計	27,951,389	36,575,200

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924,376	1,924,376
資本剰余金	2,870,605	2,870,605
利益剰余金	647,098	1,557,675
自己株式	33	33
株主資本合計	5,442,046	6,352,623
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	657	1,087
為替換算調整勘定	150,511	148,520
その他の包括利益累計額合計	149,854	147,433
純資産合計	5,292,191	6,205,190
負債純資産合計	33,243,581	42,780,390

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
売上高	13,737,190	16,892,742
売上原価	11,488,221	13,499,375
売上総利益	2,248,969	3,393,366
販売費及び一般管理費	1,753,250	1,903,656
営業利益	495,718	1,489,710
営業外収益		
受取利息	2,160	53
受取手数料	4,160	11,006
解約精算金	4,119	2,000
受取地代家賃	7,716	32,832
貸倒引当金戻入額	54,414	900
雇用調整助成金	1,495	-
その他	17,289	4,456
営業外収益合計	91,357	51,248
営業外費用		
支払利息	320,752	259,073
支払手数料	51,265	60,718
その他	648	4,912
営業外費用合計	372,665	324,704
経常利益	214,409	1,216,253
特別利益		
受取保険金	80,539	-
特別利益合計	80,539	-
特別損失		
固定資産除売却損	576	0
役員退職慰労金	100,000	-
特別損失合計	100,576	0
税金等調整前四半期純利益	194,372	1,216,253
法人税、住民税及び事業税	26,668	143,816
法人税等調整額	12,235	161,860
法人税等合計	38,903	305,676
四半期純利益	155,468	910,577
親会社株主に帰属する四半期純利益	155,468	910,577

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	155,468	910,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	174	430
為替換算調整勘定	5,338	1,991
その他の包括利益合計	5,164	2,421
四半期包括利益	150,304	912,998
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	150,304	912,998

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	194,372	1,216,253
減価償却費	20,558	16,245
賞与引当金の増減額(は減少)	971	171
貸倒引当金の増減額(は減少)	196,692	975
受取利息及び受取配当金	2,160	53
雇用調整助成金	1,495	-
為替差損益(は益)	7,235	354
支払利息	320,752	259,073
有形固定資産除売却損益(は益)	576	0
受取保険金	80,539	-
役員退職慰労金	100,000	-
売上債権の増減額(は増加)	9,320	11,498
棚卸資産の増減額(は増加)	2,087,481	11,524,381
前払費用の増減額(は増加)	349,122	73,791
長期前払費用の増減額(は増加)	1,296	8,654
未収消費税等の増減額(は増加)	34,451	261,160
仕入債務の増減額(は減少)	123,250	395,280
未払金の増減額(は減少)	10,244	323,654
未払消費税等の増減額(は減少)	32,170	648,185
未払費用の増減額(は減少)	105,850	52,523
前受金の増減額(は減少)	258,760	442,910
預り金の増減額(は減少)	3,778	5,306
その他	23,934	251,796
小計	2,304,506	11,186,591
利息及び配当金の受取額	6,783	88
利息の支払額	454,064	272,154
法人税等の還付額	-	16,981
雇用調整助成金の受取額	1,495	-
消費税の還付額	38,754	106,095
法人税等の支払額	64,526	60,559
役員退職慰労金の支払額	100,000	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,732,947	11,396,139

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,200	9,502
定期預金の預入による支出	5,900	9,000
債権譲渡による収入	70,000	-
有形固定資産の取得による支出	-	22,790
無形固定資産の取得による支出	1,000	-
差入保証金の回収による収入	2,096	39,254
差入保証金の差入による支出	25,635	19,336
保険積立金の積立による支出	1,704	1,506
保険積立金の払戻による収入	100,008	-
出資金の回収による収入	370	200
出資金の払込による支出	-	5
投資有価証券の取得による支出	-	440,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,434	443,681
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	10,515,354	4,781,240
長期借入れによる収入	1,216,734	8,749,381
長期借入金の返済による支出	12,358,129	3,702,817
社債の償還による支出	350,000	50,000
リース債務の返済による支出	16,618	10,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	992,658	9,766,919
現金及び現金同等物に係る換算差額	481	80
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	879,241	2,072,820
現金及び現金同等物の期首残高	1,931,350	4,689,417
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,810,592	2,616,596

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

第1四半期連結会計期間より、合同会社京橋釣鐘を営業者とする匿名組合に匿名組合出資を行い、連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
役員報酬	187,223千円	181,720千円
給与手当	190,932	207,837
プロジェクト販売費	150,956	391,557
プロジェクト運営費	367,432	294,384
賞与引当金繰入額	5,563	6,239

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金勘定	2,850,994千円	2,670,596千円
満期までの期間が3か月を超える定期預金	40,402	54,000
現金及び現金同等物	2,810,592	2,616,596

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					
	分譲マンション事業	収益物件事業	販売代理事業	建物管理事業	ホテル事業	計
売上高						
一時点で移転される財及びサービス	-	8,451,968	364,504	-	4,524,628	13,341,101
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	-	47,176	-	235,755	-	282,931
顧客との契約から生じる収益	-	8,499,144	364,504	235,755	4,524,628	13,624,032
その他の収益	-	66,883	-	-	6,160	73,043
外部顧客への売上高	-	8,566,027	364,504	235,755	4,530,788	13,697,076
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	-	8,566,027	364,504	235,755	4,530,788	13,697,076
セグメント利益又は損失()	112,248	1,462,578	130,057	22,506	496,654	1,006,238

(単位:千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
一時点で移転される財及びサービス	2,902	13,344,004	-	13,344,004
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	-	282,931	-	282,931
顧客との契約から生じる収益	2,902	13,626,935	-	13,626,935
その他の収益	37,211	110,255	-	110,255
外部顧客への売上高	40,114	13,737,190	-	13,737,190
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	40,114	13,737,190	-	13,737,190
セグメント利益又は損失()	1,378	1,004,860	509,141	495,718

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 509,141千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 509,141千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年7月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント					
	分譲マンション事業	収益物件事業	販売代理事業	建物管理事業	ホテル事業	計
売上高						
一時点で移転される財及びサービス	5,886,424	3,730,559	502,069	-	1,937,031	12,056,086
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	-	35,856	-	245,047	-	280,904
顧客との契約から生じる収益	5,886,424	3,766,416	502,069	245,047	1,937,031	12,336,990
その他の収益	-	4,946,084	-	-	7,579	4,953,663
外部顧客への売上高	5,886,424	8,712,501	99,446	245,047	1,944,610	16,888,031
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	402,623	-	-	402,623
計	5,886,424	8,712,501	502,069	245,047	1,944,610	17,290,654
セグメント利益	823,447	835,689	250,754	30,660	360,586	2,301,138

（単位：千円）

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
一時点で移転される財及びサービス	4,710	12,060,797	402,623	11,658,174
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	-	280,904	-	280,904
顧客との契約から生じる収益	4,710	12,341,701	402,623	11,939,078
その他の収益	-	4,953,663	-	4,953,663
外部顧客への売上高	4,710	16,892,742	-	16,892,742
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	402,623	402,623	-
計	4,710	17,295,365	402,623	16,892,742
セグメント利益	2,267	2,303,406	813,696	1,489,710

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額 813,696千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 411,073千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号 2007年3月30日）」に基づく賃貸収入及び「特別目的会社を利用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針（会計制度委員会報告第15号 2014年11月4日）」に基づく不動産（不動産信託受益権を含む）の売却収入等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

当社の収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	5円49銭	32円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	155,468	910,577
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	155,468	910,577
普通株式の期中平均株式数(株)	28,305,924	28,305,924

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

株式会社THEグローバル社

取締役会 御中

アスカ監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若尾典邦

指定社員
業務執行社員 公認会計士 今井修二

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社THEグローバル社の2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社THEグローバル社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。